

# 芸術祭国の補助交付せず

## 不自由展 文化庁「県の申告、不備」

展示が中止となった「表現の不自由展・その後」を含む愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」について、萩生田光一文科相は26日、採択を決めていた補助金約7800万円の全額を交付しないと発表した。展示内容ではなく、会場の運営を危うくする事態が予想できたのに申告しなかった「手続きの不備」が理由だとしているが、文化庁でも前例を踏襲できておらず、異例だという。▼2面＝疑問の声も、12面＝社説、28面＝問題点と答え、30面＝作家ら反発

## 愛知県知事、国を提訴へ

8月の開幕直前、慰安婦皇を含む肖像群が燃える映像を表現した少女像や昭和天皇像作品の展示があることが、4月に採択された国の補助

金について問われた菅義偉・官房長官が「事実関係を確認、精査して適切に対応したい」と表明。文化庁が実際に交付するかどうかを検討していた。文化庁によると、「表現可能な内容か」と「事業の継続が見込まれるか」の2点を重視。県が会場の警備態勢などを早い段階から警察とも相談していたにもかかわらず、文化庁には開扉後に問い合わせを受けるま

## 異例の対応 表現の萎縮懸念

### 視点

文化庁が「あいちトリエンナーレ」に対し、採択していた補助金を全額交付しないことを決めた。同庁幹部も認め、異例の対応といえる。説明が十分とはいえない点でも、会期中の決定という点でも、いきなり全額

カットという点でも、乱暴の感はない。文化的な表現は、楽しさや感動といった魅力と同時に、社会的少数者や、異なる地域に暮らす人々、民族を知る窓口になる。「あいち」などの国際芸術祭もその一つだ。文化を守り育てる存在の同庁が今回の判断

を下したことに、関係者のショックは大きい。不交付の理由として同庁は、展示の一部である「表現の不自由展・その後」自体が問題なのではなく、円滑な運営に対する懸念があったのに申告せず、申請通りの展示内容が実現していないことを挙げている。(編集委員・大西哲人)

で報告せず、適正な審査ができなかったとして、補助金適正化法に基づき不交付とした。萩生田氏は「正しく申告しなかった」と、文化庁としては判断できない」と強調した。一方、芸術祭実行委員会

の会長でもある愛知県の大村秀章知事は「採決決定が覆る合理的な理由はない。承服できない」とし、不交付決定の取り消しを求めて国を提訴する考えを明らかにした。

トリエンナーレの総事業費は約12億円で、県が少なくとも6億円、名古屋市が2億円を負担し、国は文化資源活用推進事業の補助金として7800万円を交付する予定だった。県による不自由展は芸術祭実行委

文化庁の対応が注目されていた。(上田真由美)

# 「表現の自由」損なう恐れ

## 芸術祭 国が補助金不交付

開催中の「あいちトリエンナーレ」について、文化庁が補助金を全額交付しないと決めた。菅義偉官房長官の発言を機に注目が集まったのが、公金と芸術のあり方だ。公権力は内容に介入しないのが大原則。文化庁は「手続き上の理由」を強調するが、「異例」の理由には疑問の声が上がる。

## 時刻時刻

## 官邸展示にいらだちも

公金と公共施設を使った展示に対し、芸術祭実行委員の会長代行でもある河村たかし・名古屋市長が「あらかも日本国全体が認められたように見える」と発言するなど政治家からの批判も相次いだ。

一方で、展示内容を理由に国が補助をやめれば「検閲」と指摘する声もあがり、菅氏は26日午後の記者会見で、「文化庁において事実関係を確認し、審査した結果、全額を交付しないことと決定し、公表した」と断言している。語り、交付見送りは文化庁の判断だと強調した。

## 「手続き理由」前例なし

「正しく運営ができるかどうか、きちんとした管理ができるかどうか、この一点。展示物の内容については全くコメントする立場にありません」

この日、急ぎ記者の囲み取材に応じた秋生田光一（文化庁長官）は、全額不交付を決めた文化庁の説明は、「手続き上の理由」に終始した。

「詳細な聞き取りができたのは、不自由展がわずか3日間中止された翌8月4日。会場の安全について懸念し、警察と相談していたために必要」とした。

トリエンナーレへの補助金交付のあり方については、菅義偉官房長官が8月に「事実関係を確認、審査した上で適切に対応したい」と発言。文化人や憲法学者、市民団体などから「権力の介入」として問題視する声が上がると、官邸内では展示にいらだちもあがりつつあった。

菅氏は26日午後の記者会見で、「文化庁において事実関係を確認し、審査した結果、全額を交付しないことと決定し、公表した」と断言している。語り、交付見送りは文化庁の判断だと強調した。

菅氏は26日午後の記者会見で、「文化庁において事実関係を確認し、審査した結果、全額を交付しないことと決定し、公表した」と断言している。語り、交付見送りは文化庁の判断だと強調した。

## 「全額厳しい」識者

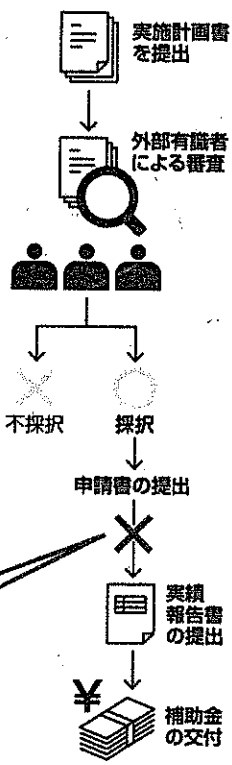
識者からも「異例」という指摘がある。

「一度交付を決めた補助金を、このような形で不交付にするのは聞いたことがない」と日本文化政策学会顧問の伊藤裕夫・元富山大教授は驚く。河島伸子・同志社大教授（文化政策論）は「実現可能かどうかを審査すること自体は筋が通っている」としたうえで、「ほかの展示は実施しているのに、全額不交付とするのは厳しすぎる。減額が現実的でバランスの取れたやり方だった」と話す。

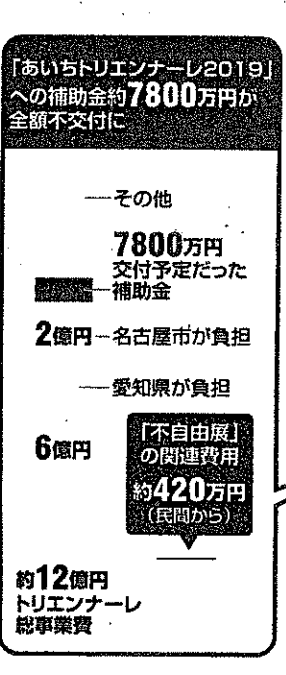
毛利透・京都大教授（憲法）は「危険が生じるほどのたくさん憲法を脅迫が来ることを、申請段階で正確に予測するのは難しい」と指摘。「他の企画には求めていないことまで過大に要求するような、不当に差別的な取り扱いをしていないか」という「平等」の観点も重要だと言った。

「手続き上の不備という形式をとっているが、実質的には表現の内容に踏み込んだ決定」とみるのは、横大道隆・慶応大教授（憲法）だ。「騒ぎになりそう」な作品があるという「ことを事前に伝えなければ補助金が出ない」といふことになる。仮に伝えても、その作品がある限りは「事業の継続性がない」と判断されて補助金が出ないかもしれないという圧力が働く。

こうした方法で表現内容に踏み込むことが通れば、萎縮効果は計り知れない、と危惧する。「物議をかもしイベントは差し控えられ、様々な表現に触れる機会が減る。結果的に、社会が享受できるはずだった『表現の自由』が損なわれるだろう」と話す。



## 補助金交付の経緯と今回の流れ



今回の政府の対応について、野党は批判の声を上げています。共産党の小池晃書記局長は「憲法が禁止している明らかな検閲だ」と述べた上で、「後から補助金を交付を却下するやり方がまかり通るようになれば、主

「表現の自由」をめぐって、憲法21条の「表現の自由」に抵触するのではないかと問われたが、菅氏は「国民の税金でまかなわれている補助金の取り扱いに関することなので、文化庁が事実関係を確認した上で、適切に対応するのは当然のことだ」と述べるにとどめた。

菅氏は26日午後の記者会見で、「文化庁において事実関係を確認し、審査した結果、全額を交付しないことと決定し、公表した」と断言している。語り、交付見送りは文化庁の判断だと強調した。

菅氏は26日午後の記者会見で、「文化庁において事実関係を確認し、審査した結果、全額を交付しないことと決定し、公表した」と断言している。語り、交付見送りは文化庁の判断だと強調した。

# 愛知知事「合理的理由ない」

## 名古屋市長は国に同調

### 芸術祭不交付

「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が再開に向けて動き出した直後の26日、文化庁が補助金の全額不交付を決定した。実行委員会会長の大村秀章・愛知県知事は国と法廷闘争に入ることを表明。作品を出展する作家らも、一斉に批判の声をあげた。

▼一面参照

「一方的に不交付が決定されることは承服できない。裁判でたたきたい」

大村氏は26日、文化庁が今年4月に補助金の採択を決定した文書を示すなどして、「合理的な理由がない」と憤りをあらわにした。当初は国と地方の争いを審査する第三者機関「国

地方係争処理委員会」には「かかる」として国を提訴する方針に切り替えた。企画展の再開を拒否すると表明した翌日の不交付決定に、「極めて関連性があるんじゃないか」と強調。裁判では、表現の自由を保障する憲法21条を最大の争点にするという。

あいちトリエンナーレの

理的な理由なく受け入れるわけにいかない」と訴えた。

総事業費は約12億円。県が約6億円、名古屋市が約2億円を負担し、このほか国の補助金約7800万円と入場料収入、企業の協賛金などを充てる予定だ。企画展の費用約420万円は、全額寄付でまかなうことになっている。

国の補助金は、愛知県を通じて芸術祭実行委に入ることになっている。大村氏は「7800万円が来ることを前提に実行委に交付している。(不交付で)県の財政にしわ寄せが来るが、合

芸術祭の津田大介芸術監督は朝日新聞の取材に、「事後的に交付決定を覆さ

一方、企画展の展示内容に反発する河村たかし・名古屋市長は26日、市の負担分について、未払いの約3千万円を支払わないだけでなく、支払い済みの分の返還を求めることも検討する考えを示した。河村氏は負担金の支払いについて国と共同歩調を取るとしており、文化庁の不交付決定を「至極まっとうな判断」と評価。「うその申請に基づいて補助金を取ろうとしたことが本当だったら私わな

い」と述べた。一方、市の担当部局は支払い済み分の返還を請求できるかについて、「技術的に可能かまだ検討できていない」という。(岩尾真宏、堀川慶元)

「新しい検閲だ」作家ら抗議

芸術祭の津田大介芸術監督は朝日新聞の取材に、「事後的に交付決定を覆さ

定」とコメントした。

参加作家で、企画展中止に抗議して展示を変更した田中功起さんは「検閲は通常事前に行われる。日本では自主規制という体裁でソフトに行われてきた。これは新しい検閲のあり方だ」と批判した。企画展に出展していた白川昌生さんは

「ある種の文化統制だ」。表現の自由の問題が分岐点にあると感じ、「乗り切れるのか、それとも自由を放棄するのかが瀬戸際だ」。全作品の展示再開を目指す「ReFreedom」Aichiプロジェクトに参加するユニット「キョウチヨメ」のホンマエリさんも

「全ての表現活動を脅かす、最低の判断」と憤る。日本ペンクラブは、文化庁の決定が「(企画展を)脅迫等によって中断に追い込んだ卑劣な行為を追認することになりかねず、行政が不断に担うべき公共性の確保・育成の役割とは明らかに逆行するもの」との言

岡忍会長談話を出し  
(江向彩也夏、興)

9/27  
朝日